

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

日本海洋掘削株式会社

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13

2 その他

	17
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	18
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 祐一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	17,372,499	30,708,126	29,114,876
経常利益（千円）	1,301,320	10,495,416	3,824,244
四半期（当期）純利益（千円）	1,018,126	7,038,446	2,532,167
四半期包括利益又は包括利益（千円）	1,451,580	10,491,754	5,002,346
純資産額（千円）	45,754,593	59,226,465	49,305,428
総資産額（千円）	78,970,665	103,477,770	84,298,867
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	56.56	391.03	140.68
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	57.3	56.6	57.8

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	98.66	163.79

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

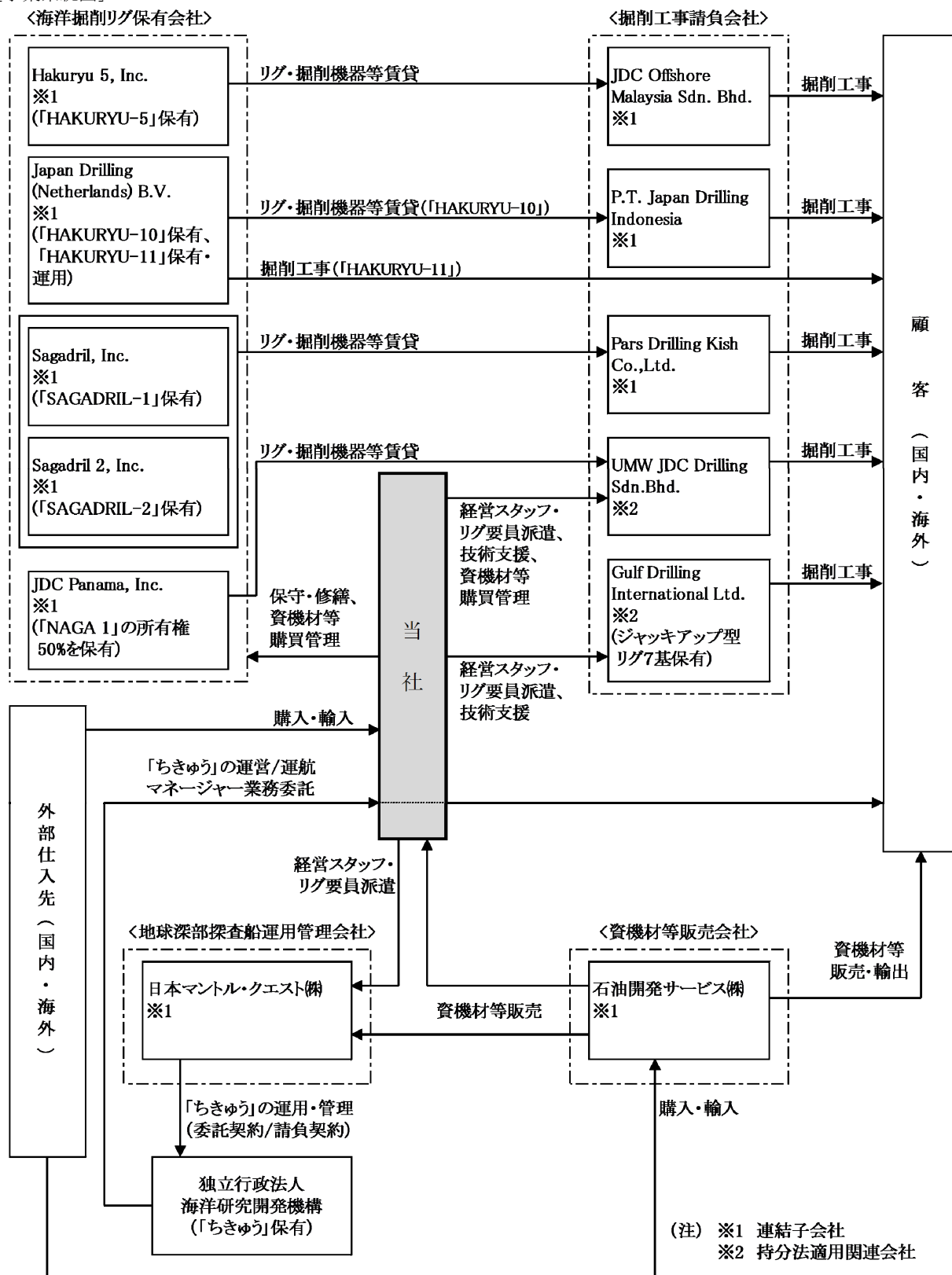
2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当連結会計年度から、事業系統図に以下の変更を加えました。

ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-11」は、平成25年5月に完成・引き渡しを受けると同時に、連結子会社である Japan Drilling (Netherlands) B.V. へ所有権が移転され、7月から同社が運用する形態となりました。

[事業系統図]



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では景気は緩やかな回復を続け、欧州では依然弱さが残るものの、持ち直しの兆しが見られました。新興国経済は、中国では景気の拡大テンポが安定しつつあり、インドでは下げ止まりの傾向がみられるなど、世界の景気は全般的に底入れの兆しが見られました。

原油市況につきましては、当第3四半期連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり99.1ドル（前年同期91.1ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当第3四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は85.1%（前年同期82.7%）、競争市場リグ（注2）に限ると87.2%（同84.7%）となりました。

このような市況の中、新造リグ「HAKURYU-11」を除く既存リグ5基の稼働率は100%に達しましたが、「HAKURYU-11」が7月上旬まで未稼働であったため、当第3四半期連結累計期間における当社子会社保有リグ全体の稼働率は97.8%（前年同期97.6%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業の概況は、次のとおりであります。

① 海洋掘削事業

a. リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成25年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
HAKURYU-5	PCSB社 (マレーシア)								
HAKURYU-10	Total E&P社 (インドネシア)							整備工事 (インドネシア)	
HAKURYU-11	建造工事 (シンガポール)	慣熟訓練・操業準備 (シンガポール)		Conson社 (ベトナム)					
SAGADRIL-1	POGC社 (イラン)								点検作業 (イラン)
SAGADRIL-2	POGC社 (イラン)								
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)								
ちきゅう	JX日鉱日石開発株 (佐渡南西沖)				石油資源開発株 (東部南海トラフ)				
									科学掘削

稼働 ■■■ 移動 ▨ 工事、待機等 □ 科学掘削 ▨

- ・「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）

本リグは、前期に引き続きマレーシア海域における同国国営石油会社Petronas（Petroliam Nasional Berhad）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）の掘削工事に従事いたしました。

なお、PCSB社との掘削契約は、同国法人のPetronnic Sdn. Bhd.（以下Petronnic社）が締結当事者となっており、同国における当社連結子会社JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.が、当社連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 5, Inc.が保有する本リグを備船し、Petronnic社に対して操業支援サービスを提供しております。
 - ・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）

本リグは、前期に引き続きインドネシア・カリマンタン沖におけるTotal E&P Indonesia（Total E&P社）の掘削工事に従事いたしました。なお、本リグは11月下旬から12月中旬にかけて稼働を一時中断し、洋上において主要掘削機器の定期整備作業を実施いたしました。

インドネシアにおける当社連結子会社P.T. Japan Drilling Indonesiaは、当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling（Netherlands）B.V.（以下JDN社）が保有する本リグを備船し、操業を行っております。
 - ・「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）

本リグは、平成25年5月31日に造船所より引き渡しを受けた後、7月上旬から最初の操業先となるベトナム・ブンタウ沖におけるConson Joint Operating Companyによる1坑の掘削工事に従事いたしました。

JDN社は本リグを保有し、操業を行っております。
 - ・「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）

両リグとも、前期に引き続きイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company（POGC社）によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。なお、「SAGADRIL-1」は、ジャッキング設備に損傷が見られたため稼働を中断し、12月下旬から修繕・点検作業を実施しました。

イラン所在の当社連結子会社Pars Drilling Kish Co., Ltd.は、当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc.及びSagadril 2, Inc.が保有している両リグを備船し、操業を行っております。
 - ・「ちきゅう」（ドリルシップ型）

独立行政法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」は、平成25年4月上旬から7月下旬まで新潟県佐渡南西沖においてJX日鉱日石開発株式会社が実施する国内石油天然ガス基礎調査に係る試掘工事に、7月下旬から8月中旬まで石油資源開発株式会社によるメタンハイドレート海洋産出試験用坑井の廃坑作業ほかにそれぞれ従事いたしました。
- b. グループ会社の活動状況
- ・「Gulf Drilling International Ltd.」（カタール）

当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ6基（全てジャッキアップ型）及び陸上掘削リグ6基を運用し、前期に引き続きカタールの沖合及び陸上で操業を続けました。

シンガポールの造船所Keppel FELS Limitedで建造工事が進められていたジャッキアップ型リグ2基のうち1基は、9月に完工・引渡しを受け、「LES-HAT」と命名されて12月にカタール沖で操業を開始いたしました。このほか、中古のジャッキアップ型リグ1基を同業他社から購入し、平成26年5月を目途に新規受注工事に投入することとされました。

また、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）につきましては、自社保有と備船により2基を運用し、客先に提供しておりますが、需要が増してきていることから、さらに1基の建造をアラブ首長国連邦アブダビの造船所に発注し、建造工事が進められました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。
 - ・「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」（マレーシア）

当社の持分法適用関連会社である同社は、「NAGA 1」を運用し、前期に引き続きマレーシア海域においてPCSB社の掘削工事に従事いたしました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

② 運用・管理受託事業

リグの操業実績

年月 リグ名	平成 25 年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
ちきゅう							科学掘削 (熊野灘)			
	商業掘削				商業掘削					

稼働  契約下にある待機等  商業掘削 

・「日本マントル・クエスト株式会社」(日本)

当社連結子会社である同社は、JAMSTECが保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。

本船は、平成25年9月中旬から熊野灘において、国際深海科学掘削計画(注3)の枠組みの下での科学掘削プログラムである南海トラフ地震発生帯掘削工事を開始いたしました。

当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

③ その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて76.8%増の30,708百万円となりました。この増収の主な要因は、「ちきゅう」の商業掘削による売上が増加したこと、「HAKURYU-11」が新たに操業を開始したこと、「HAKURYU-10」及び「NAGA 1」の稼働日数が増加したこと、「HAKURYU-5」の操業体制を変更したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、「HAKURYU-10」の動復員費が減少したものの、主に「ちきゅう」の商業掘削関連の操業費用が増加したこと、「HAKURYU-11」の操業開始に伴い減価償却費他が増加したこと等により、前年同期に比べて36.5%増の19,958百万円となりました。その結果、営業利益は8,120百万円(前年同期は588百万円の営業利益)となりました。

経常利益は、営業外収益の持分法による投資利益が増加したこと、為替差益(前年同期は為替差損)が増加したこと等により前年同期に比べて706.5%増の10,495百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は前年同期に比べて713.2%増の10,166百万円となり、四半期純利益は前年同期に比べて591.3%増の7,038百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前年同期に比べて134.3%増の23,504百万円となり、7,998百万円のセグメント利益(前年同期は543百万円のセグメント利益)となりました。この増収・増益の主な要因は、「ちきゅう」の商業掘削工事による売上が増加したこと、「HAKURYU-11」が新たに操業を開始したこと、「HAKURYU-10」及び「NAGA 1」の稼働日数が増加したこと、「HAKURYU-5」の操業体制を変更したこと等によるものであります。

② 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、前年同期に比べて13.3%減の5,922百万円となり、セグメント利益は同84.4%増の348百万円となりました。

③ その他

「その他」セグメントの売上高は、前年同期に比べて102.7%増の1,488百万円となり、16百万円のセグメント利益(前年同期は34百万円のセグメント利益)となりました。この増収の主な要因は、メタンハイドレート海洋産出試験用坑内試験システムの開発及び運用に係わる受託業務収入が売上高に計上されたこと等によるものであります。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下にあり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下にあり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下にあり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 国際深海科学掘削計画（International Ocean Discovery Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト総合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）は平成25年9月で10年間の計画期間を満了し、10月から新たなフェーズとなる国際深海科学掘削計画（International Ocean Discovery Program）へと移行しております。新プログラムでは「ちきゅう」等の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、気候・海洋変動、生命圏フロンティア、地球活動の関連性、変動する地球を4大テーマとして研究活動を行うことが目的とされております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における主たる研究開発活動の実績としては、海洋掘削事業における海洋掘削リグの新造及び改造の研究開発等が挙げられます。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は21百万円であります。

(4) 受注の実績

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	14,403,456	132.2	17,362,086	102.4
運用・管理受託	—	—	—	—
その他	181,000	31.5	68,575	22.0
合計	14,584,456	127.1	17,430,661	101.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。

3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積ることができない部分は含まれておりません。

4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業者名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
日本海洋掘削(株)	東京都 中央区	海洋掘削	新造リグ 搭載機器等	平成25年 5月31日	ジャッキアップ型 リグ1基

(注) 上記ジャッキアップ型リグ（「HAKURYU-11」）は平成25年5月31日に完成し、同日をもって当社より連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling（Netherlands） B.V.へ譲渡いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	18,000,000	—	7,572,000	—	3,572,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,994,200	179,942	—
単元未満株式	普通株式 5,800	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	179,942	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,986,250	20,366,665
営業未収入金	9,449,573	10,639,026
有価証券	2,500,000	—
未成工事支出金	286,516	528,195
貯蔵品	2,589,882	3,311,332
その他	5,482,875	6,617,115
貸倒引当金	△41,657	△31,463
流動資産合計	34,253,442	41,430,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,180	72,720
機械装置及び運搬具（純額）	18,607,116	39,457,137
建設仮勘定	15,861,340	2,552,292
その他（純額）	173,414	345,184
有形固定資産合計	34,676,051	42,427,334
無形固定資産	233,724	205,799
投資その他の資産		
投資有価証券	11,727,293	15,062,439
その他	3,408,402	4,351,361
貸倒引当金	△47	△37
投資その他の資産合計	15,135,649	19,413,764
固定資産合計	50,045,425	62,046,898
資産合計	84,298,867	103,477,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,446	390,522
1年内償還予定の社債	200,000	700,000
短期借入金	2,308,325	3,497,495
未払法人税等	700,015	771,242
賞与引当金	480,974	355,875
その他	10,402,216	11,045,467
流動負債合計	14,666,978	16,760,602
固定負債		
社債	4,921,500	4,661,700
長期借入金	15,229,537	22,643,010
その他	175,423	185,992
固定負債合計	20,326,460	27,490,702
負債合計	34,993,439	44,251,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	38,018,343	44,606,789
自己株式	—	△717
株主資本合計	49,162,343	55,750,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	—
繰延ヘッジ損益	—	△437
為替換算調整勘定	△448,278	2,776,011
その他の包括利益累計額合計	△447,300	2,775,573
少数株主持分	590,385	700,819
純資産合計	49,305,428	59,226,465
負債純資産合計	84,298,867	103,477,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,372,499	30,708,126
売上原価	14,616,543	19,958,466
売上総利益	2,755,956	10,749,659
販売費及び一般管理費	2,167,251	2,628,676
営業利益	588,704	8,120,982
営業外収益		
受取利息	6,989	11,295
為替差益	—	803,207
持分法による投資利益	1,077,562	1,838,778
その他	55,955	106,093
営業外収益合計	1,140,507	2,759,375
営業外費用		
支払利息	232,240	316,984
為替差損	107,674	—
金融手数料	48,426	20,887
その他	39,550	47,069
営業外費用合計	427,892	384,941
経常利益	1,301,320	10,495,416
特別利益		
固定資産処分益	14,065	—
投資有価証券売却益	—	2,808
特別利益合計	14,065	2,808
特別損失		
固定資産処分損	65,184	331,738
特別損失合計	65,184	331,738
税金等調整前四半期純利益	1,250,201	10,166,487
法人税等	219,719	2,897,607
少数株主損益調整前四半期純利益	1,030,481	7,268,880
少数株主利益	12,355	230,433
四半期純利益	1,018,126	7,038,446

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,030,481	7,268,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△978
繰延ヘッジ損益	△43,666	△437
為替換算調整勘定	480,460	1,765,836
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,644	1,458,453
その他の包括利益合計	421,099	3,222,874
四半期包括利益	1,451,580	10,491,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439,225	10,261,320
少数株主に係る四半期包括利益	12,355	230,433

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用していましたが、大規模投資となる新造リグ「HAKURYU-11」が当連結会計年度に落成することを機に減価償却方法を見直しました結果、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループの有形固定資産の大半を占めます海洋掘削リグは、過去に新興国の経済成長を背景とした原油・ガス価格の高騰に伴い高機能化が進みましたが、近時は原油・ガス価格が安定的に推移しており、当社グループ保有リグと競合する同型式のリグにおいては、高機能化のトレンドは緩やかになってきております。

また、今後も原油需要は安定的に推移し、油・ガス田の開発需要は堅調に推移することが予想されることから、「HAKURYU-11」を含む当社グループ保有リグは今後安定的に稼働し、設備投資の効果が将来にわたり平準的に発生していくことが見込まれます。

減価償却方法の定率法から定額法への変更は、このような事業環境の変化を踏まえ、将来の当社グループの事業実態を適正に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,115,259千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は2,115,259千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円
借入実行残高	－千円	借入実行残高	－千円
差引額	8,000,000千円	差引額	8,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,687,590千円	2,660,547千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,031,566	6,833,166	16,864,732	507,767	17,372,499	—	17,372,499
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	226,594	226,594	△226,594	—
計	10,031,566	6,833,166	16,864,732	734,361	17,599,093	△226,594	17,372,499
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	543,411	189,053	732,464	34,559	767,024	△178,319	588,704

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△178,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	23,504,789	5,922,965	29,427,755	1,280,371	30,708,126	—	30,708,126
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	208,513	208,513	△208,513	—
計	23,504,789	5,922,965	29,427,755	1,488,885	30,916,640	△208,513	30,708,126
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	7,998,915	348,643	8,347,558	16,820	8,364,379	△243,396	8,120,982

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△243,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント別資産の著しい金額の変動

第1四半期連結会計期間において、平成23年3月にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedに発注した「HAKURYU-11」の建造工事が完工したことなどにより、「海洋掘削」の資産が、前連結会計年度末に比べて14,014,674千円増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「海洋掘削」で2,113,596千円増加し、「その他」で1,663千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円56銭	391円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,018,126	7,038,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,018,126	7,038,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,000	17,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産（建物（建物附属設を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。